

大学教員から外交官に復帰して

早川修

(在ドミニカ共和国日本大使)

2024.12.31

1 はじめに

多文化研の皆様、ご無沙汰しております。2011年から2013年まで外務省で外国人問題に関わっていた時に初めてお会いし、以後大変お世話になっている川村千鶴子先生に多文化研35周年記念誌に寄稿する機会をいただきましたので、私の近況を2年前の2022年秋にさかのぼってご報告したいと思います。

2 APUへの出向

私は2022年秋から2024年夏までの約2年間、大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学(APU)に外務省から出向し、教授として教鞭をとりました。そして、9月1日外務省に復帰し、10月21日ドミニカ共和国に日本大使として赴任しました。APU出向中に住んでいた大分市の賃貸住宅を退去したのは8月末ですが、東京に戻ってからは赴任の準備や外務省研修所でのスペイン語の研修などに追われ、多文化研の皆様にはご挨拶することができず失礼しました。

APUでは、英語と日本語で国際機構論、国際協力論の講義を担当したほか、ゼミ形式の国際関係論のクラスを英語で学部生向けに担当しました。また、大学院生向けの国際機構論も年1回1セメスター担当しました。私は2009年から2013年まで外務省や内閣官房に勤務していた際、東京大学、早稲田大学および明治大学で、それぞれ教授の依頼で1回だけの講義を学部や大学院で担当したことはありました。しかし、通年で教員をしたのは初めてでしたので、最初は慣れない講義の準備に追われる毎日でした。教員を始めて半年後の2023年春頃から少し余裕ができ、私のこれまでの実務経験と密接に関連する分野の学会に入会し、計4つの学会の研究大会で報告する機会を得ました。また、ASEAN統合についての論文を「世界経済評論」に、また気候変動対策としての炭素国境調整措置とWTO協定の両立性についての論文を学術誌に発表しました。(詳細はインターネットの「リサーチマップ」を参照ください。)大学の講義については2年目も試行錯誤の日々が続きましたが、日本人だけでなく世界各地から留学した外国人学生と交流する機会に恵まれたことは貴重な経験となりました。

APUでの教員生活を終えてから4か月がたちましたが、2024年末の国際情勢を見ると、APUで教えた国際関係論の講義を思い出します。トランプ政権が再び誕生したら保護主義や気候変動など国際協力への影響はどうなるのか、また世界的な民主主義の後退が起きるのか、生徒にプレゼンテーションさせたことや、シリア内戦は今どうなっているのか、アサド政権は内戦で勝利したのかを問いかけるアルジャジーラの動画を生徒に見せたことを生徒も思い出してくれていることでしょう。

3 ドミニカ共和国への赴任

ドミニカ共和国と聞いて、同じ中米・カリブ地域に位置する「ドミニカ」とは別の国だとご存じの方は少ないのではないでしょうか。ドミニカ共和国はハイチと同じ島にあり、人口は約1110万人、面積は九州と高知県を足した大きさの熱帯の国です。首都サント・ドミンゴはニューヨーク州のニューアーク空港からは飛行機で4時間ほどですので、南米よりは近く感じますが、日本からの直行便はなく、日本に帰るときは途中1泊する必要があるなど、移動には時間がかかります。

ドミニカ共和国は野球やバレーボールで有名で、サント・ドミンゴから車で1時間半の町サン・ペドロには、広島東洋カープが設立したカープアカデミーがあるほか、アメリカのメジャーリーグの全ての球団がドミニカ共和国にアカデミーを開いています。また、歴史的にはコロンブスが1492年に新大陸を発見した際に最初に到着したのがドミニカ共和国の北部です。そのため（私はまだ行っていませんが）サント・ドミンゴにはコロンブスの弟の住宅跡や旧市街があり、観光名所となっています。

ドミニカ共和国は、民主化の定着や、観光産業、米国、欧州及びカリブ地域との自由貿易協定を背景に年率5%前後の成長を持続しており、IMFによると2024年には実質成長率は5.1%、また一人当たりGDPは11690ドルとなっています。中道左派の「現代革命党」党首のアビナデル大統領が率いる現政権は2024年8月から2期目に入りましたが、政治的な安定や好調な経済を維持しています。

ドミニカ共和国は、生活水準の向上、貧困削減、教育などの課題に加え、ハイチの難民・移民問題を抱えています。一方、ドミニカ共和国は、ベネズエラにおける民主主義の後退を批判するなど、国際社会においても存在感を高めており、今後も地域における民主化や経済統合の推進に積極的な役割を果たすことが期待されます。

今日、世界各地で民主主義の後退や権威主義の台頭が見られ、また先進国においても国内の分断や保護主義的、排外主義的な傾向の強まりが懸念されています。そのような中で、2023年米国の国際開発庁長官(USAID)のサマンサ・パワー(Samantha Power)がForeign Affairs論文でドミニカ共和国をdemocratic bright spotsの筆頭に位置づけるなど、ドミニカ共和国は途上国における民主化の定着や経済発展のモデルとなっています。

ドミニカ共和国における日系企業の投資はまだ少ないですが（直接投資はワコールなど2社）、2024年2月には自動車部品メーカーの矢崎総業が工場を建設することを発表しました。今後アメリカやメキシコに進出した日系企業が、「ニア・ショアリング」の観点からドミニカ共和国を含む中米・カリブ地域に関心を高めていくことが予想されます。私も、政府間の協力だけでなく、民間企業の活動、そして地方自治体や市民レベルでの交流に貢献したいと考えております。

私は中米・カリブ地域で勤務するのは初めてですが、10歳から13歳までブラジルのサンパウロに住み日本人学校に通いました。サンパウロでは、隣人の日系人家族との交流や日系2世が監督を務める少年野球チームの活動を通じ、日系人社会に接する機会に恵まれました。ドミニカ共和国においても、各地に在住する日系人の方々とお会いし、日系人の方々の経験から学び、日系人社会が抱える課題の解決に貢献していきたいと思っております。

多文化研の皆様も、アメリカやメキシコなどに行く機会がありましたら、サント・ドミンゴにもお立ち寄りください。

著者プロフィール：

早川 修

1964年9月長崎市生まれ。1987年東京大学法学部卒業。1990年タフツ大学フレッチャースクール卒業（国際関係論修士）。1987年外務省に入省し、OECD日本政府代表部公使、在タイ日本大使館公使、立命館アジア太平洋大学(APU)アジア太平洋学部教授などをへて、2024年10月より駐ドミニカ共和国日本大使。